

【特別寄稿】

ジャーナリスト・駱文森の個人史からみた

台湾・日本統治時代から民主化時代への軌跡（下）

駱 文森（話し手）

LUO, Wensen / RAKU, Bunshin

羽生浩一（聞き手）

HANYU, Koichi

キーワード：台湾史；言論の自由；ジャーナリズム；朝日新聞；オーラル・ヒストリー

Received: 2019.1.31

はじめに

駱文森（1932-2016）の回想録を整理編集し3回に分載した本稿では、これまで本誌13巻で、出自をめぐるエピソードや小学校からジャーナリズムを学ぶ大学院までの経歴を「上」（1～3節）としてまとめ、14巻で、1970年7月に朝日新聞の「通信員」としての任務が始まった経緯や当時の業務の様子を、日華断交に揺れる日本メディアの中国報道に触れつつ、「中」（4～7節）としてまとめた。今回は、日華断交後の日台の特異な国家間関係が作られた経緯についても俯瞰しつつ、台湾が民主化を果たす1988年頃までを「下」（8～12節）として記述していくことにする。

なお、元原稿（原稿用紙287枚）では、同時期の台陽鋁業公司、台湾鋁山労働組合や旅行会社での活躍などについてかなりの頁が割かれているが、紙幅の都合上、台湾の民主化への歩みとジャーナリストとしての経歴に関わる内容に焦点を置き、抜粋して編集したことをお断りしておきたい。また、元原稿で時系列が必ずしも順序立っていないまたは重複があるところは、整理し直した。

なお、文中の（ ）の両括弧内は駱氏による、〔 〕の両括弧で括った箇所は本稿執筆者による付記である。

8. 台湾孤立のなかでの「地下記者」活動

1971年7月15日、ニクソン米大統領の突然の発表後、台湾は国連からの離脱は免れないと台湾の将来を危ぶむ声が広がりました。ニクソン訪中の前に、いろいろな民間の意見が出ました。その中で、最も注目すべきなのが、①台湾長老教会（クリスチャン教会）と②国民党の元長老、^{レイジェン}雷震の建議でした。

台湾長老教会は、清朝末期、イギリス、カナダを中心とする長老教会が台湾に布教をし

て、台湾の民間に根づいたキリスト教会で、かなり台湾の運命に関心を持っていました。国府〔国民党政府＝中華民国政府〕が1971年10月25日に国連から追放されると、12月16日、教会（議長・劉華義^{リウファイ}、総幹事・高俊明^{ガオジュンミン}）は、国連に対し「いかなる国家も、自国の利益のために、台湾地区1,500万人（当時）の人民の人権と意志を無視することは許されない」「政府に対する要望は、全国統一の前に、自由地区（台湾、澎湖、金門、馬祖）で中央民意代表を全面改選して、20余年前に大陸で生まれた現在の代表を交代させよ」との声明と建議を發表。そして、ニクソン訪中に向け、「台湾を売り渡すな」と牽制しました。又、国府政權に対し、内政改革を訴えました。

一方、大陸出身者で元国民大会秘書長として蒋介石^{ジャンジエン}を支持し、又、1950年代から『自由中国』政論誌を刊行し蒋介石の国府政權を強く批判して、10年間（1960年9月～1970年9月）も投獄された雷震は、1972年1月10日、「亡国を救い生存を図る建議」を發表。それはすなわち、①中華台湾民主国建国（中国から分離独立を意味）、②蒋介石の総統辞職民主政治の実行、③軍費の削減、④法治と人権の保障、⑤治安機関の改造、⑥新聞創刊禁止令の廃止、⑦行政機構の簡素化、⑧政治犯の大赦、等の要求でした。

また、世界各地（日本、米国、カナダ、ヨーロッパ）にあった台湾独立運動組織は、1970年1月15日、世界的組織「台湾独立聯盟」（総本部）を発足させました。初代主席に蔡同榮^{ツァイトンロン}が就任。1971年1月2日、軟禁されていた元台湾大学教授・彭明敏^{ボンミンミン}が日本人の協力で台湾から脱出。彭明敏はストックホルムに一時滞在した後、米国に渡り、1972年1月、台湾独立聯盟第2代主席に就任、この台湾独立聯盟が発足したことで、台湾独立運動の組織が一つにまとまり、同じ年に一部の台湾独立運動家・辜寬敏^{グウワンミン}（前台湾青年独立聯盟委員長）、邱永漢^{チュウハン}（台湾民主独立党秘書長、「台湾独立総同盟」顧問、「台湾青年独立聯盟」中央委員を歴任）、王武超^{ワンウチャオ}、〔傳伝全泉？〕等が台湾に帰順しました。辜寬敏は帰国後、蒋介石と会談、後に民進党に入党、2013年7月現在、依然民進党員として台湾の民主化活動に努力しています。邱永漢氏は商業活動に従事し、日本、台湾、中国で“株式市場の神様”ともいわれていますが、今は故人です。

1970年初頭に発足した「台湾独立聯盟」は、米国や日本を中心に台湾独立運動を推進していましたが、1987年に名称を「台湾独立建国聯盟」に変え、1988年、李登輝^{リデンフイ}氏が蔣経国^{ジャンジングオ}の死亡で、総統に昇格就任した後、聯盟員は続々と台湾に帰国、台湾内の独立運動が公開〔公然〕化されて行きます。2013年現在、この台湾独立聯盟は依然存在しています。

国際情勢が変わり、国府すなわち台湾が国連を追われてしまい、台湾は孤立しています。この時期、私は新聞記者として登録出来ず、1971年、朝日新聞は登録更新をとりませんでした。この時点（1971年1月）で、駐台記者は外国のメディアの通信社でAP、UPI、ロイターAFP。新聞社はニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト。テレビは米国のABC、CBS、NBC。日本は朝日新聞が1970年6月末に引き揚げ、時事通信だけが残っていました。この時事通信の星野元男特派員は、1971年には社の方針転換（北京に記者派遣すること）により、日本に帰国しました。日本のマスコミは台湾を放棄した形になりましたが、朝日は私に依頼して、台湾情勢の動きには注目を続けていました。

しかし、私は当時、記者証のない「地下記者」でしかありませんでした。外報部長の指

示から「通信員ではなく、連絡員といった程度のものとして考えて頂きたい」（1971年4月19日）とのことで、私の“取材活動”は期待されていませんでした。ただ、国内外のニュース報道は、毎日気にしていました。私は毎月の報告で、台湾の一般情勢について分析として私見を述べ、〔報道の〕参考になっていました。ニクソン訪中の突然の発表、国府台湾の国連からの追放等では、台湾の新聞記事などを切り抜いて送りました。

1971年11月24日～12月20日まで、私は中華民国全国総工会の派遣で2度目の訪日をしました。これは国府が国連から追放されて一ヵ月も満たないころで、私はこの訪日で日本の生産性本部の接待を受け、3週間東京を中心に横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、広島、各地を廻り、日本生産性組織、日本労働総同盟、大中小企業と労働組合を訪問しました。

日本滞在中、私は朝日の東京本社に立ち寄り、河村〔欣二〕外報部長と外報部の台湾報道関係者と会い、又、大津支局（伊藤齊¹⁾）や北海道支社も見学して、台湾報告をしました。

私は帰国して1972年1月1日付で提出した報告の中で、特に国連から脱退後、台湾の各大学生、大学内授業等、知識人達の国是提言を取り上げ、政府の革新と全国青年の動きを分析しました。このように、青年や知識分子の発言が強まって行きます。

1972年2月のニクソン米大統領訪中を受けて、日本では日中国交正常化へ向けて突進して行きます。政界、経済界は対中接近を図ります。公明党は、しきりに対中工作をして、チョウオンライ周恩来首相と日中国交回復への条件等を打診、働きかけをして行きます。

日本の宇山厚駐華大使は4月18日台北で記者会見して、「日本国民の大多数は台湾との友好関係を支持している」と発言しましたが、日本の政界は変わって行きます。1964年11月以来、7年8ヵ月と歴代最長政権を記録した佐藤栄作首相は、1972年の6月17日に引退を表明しました。後継者は佐藤派内の福田赳夫と田中角栄両氏が争いましたが、予想に反して田中角栄が7月2日の自民党総裁選挙での決戦投票で、282票対70票で福田赳夫に圧勝、佐藤内閣は7月6日総辞職、田中角栄が首相を継ぎました。この一連の政権交代劇の最中、台湾では6月1日に蔣経国が行政院長に就任しました。

佐藤の「待ちの政治」に対して、田中は「決断と実行」を公約し、「日中国交正常化」を目玉政策としてかかげていました。田中首相の就任を待ちかまえたように、中国側は素早く反応しました。田中新政権が日中国交正常化の真剣に取り組む態度を固めるなら、中国側はそれに応じる用意があるという意向が中国側から日本側に示されました。7月22日、訪日中のランピンファ孫平化中日友好協会副秘書長が東京・赤坂のホテルで大平正芳外相と会談し、田中首相の中国への正式招請を伝えました。日本側の反応も素早く、8月9日、自民党の日中国交正常化協議会が日中国交正常化と田中訪中を決議し、田中首相は8月15日夕方、孫平化氏と約40分間会談し、日本の首相が初めて中国を訪問することが正式に決定されました。勿論、田中内閣と自民党の素早い決断背景には、日中財界主流の支持がありました。

日本国内の支持をほぼ固めた田中内閣は、現地時間の8月31日からハワイでニクソン米大統領と会談、9月1日共同声明を発表。その中で「中国問題」について「田中首相の訪中がアジアの緊張緩和の促進に資することになることを共に希望する」という表現に落ち着き、「台湾問題」などには一切触れませんでした。つまり、米国は田中の訪中に反対しませんでした。田中首相は米国の了解を得て、9月25日、日航特別機で北京空港に到着し、出

迎えた周恩来首相と固い握手が交わされました。こうして中国入りした田中首相は周恩来首相と会談し、又、毛沢東中共主席とも会い、日中首脳会議も復交交渉も順調に進みました。9月29日、北京の人民大会堂で共同声明が調印され、両国政府は直ちに発表しました。

日中国交回復が遂に実現され、これを受けて日本の大平外相は同日、北京での記者会見で「日華関係の終了を宣言」。その内容は「日中国交正常化の結果、日華平和条約は存続の意義を失い、終了した」と述べ、国府は即日、対日断交を発表しました。

私は台北で連日、自宅のベランダで北京から流れて来る短波放送を聞いていたので、かなり詳しいいきさつが分かりました。事実上、私は田中首相の訪中の動きに対し連日、台湾の反応を東京に伝えました。

一方、台湾では、遑って7月19日、蔣経国行政院長が日中関係に対する中華民国の立場を宇山大使に通告、田中首相の動きを牽制しました。7月20日、沈昌煥^{チェンチャンファン}外交部長も、日本政府の対中国〔国交〕正常化の動きに注意し、声明を発表。7月26日、彭孟緝^{ホンモンジ}国府駐日大使は国府政権の訓会を受け、日中国交正常化に反対する台湾政府の立場を大平外相に申し入れました。7月31日、沈外交部長は宇山大使に「日本政府日中（国交）正常化問題に対する説明は受け入れられない」と表明。8月16日、彭孟緝駐日大使は日本外務省を訪ね日中国交正常化について大平外相に嚴重抗議し、8月18日、蔣経国行政院長は日華断交に警告を発しました。9月2日、国府外交部は日米共同声明を論評「田中首相の北京訪問に強く反対する。これは決してアジアにおける緊張緩和もたらさない」と強く警告しました。

9月17日、国府の一連の抗議や反対にも拘らず、日本政府は自民党副総裁・推名悦三郎を特使として台湾に派遣、国府政権に日本の中国政策を説明しました。台北の松山空港に到着した推名特使の乗用車は、空港に押しかけた約1,000名の台湾側の民衆による乱暴を受けました。これは明らかに日本の「最後の“通牒”」ともいうべき行動に対する怒りを表したものでした。ついに9月25日、田中は訪中し、29日に日中国交樹立、「日中共同声明」が発表されました。2月のニクソン米大統領が訪中で発表された日米共同声明と同様、この北京での発表はラジオで直接聞きました。当時、国府は外国からの新聞紙や外国の短波放送の“盗聴”を厳しく禁じていました。しかし、国際情勢に関心を持つ人々は、ラジオの短波放送、特に北京からの放送は、よく盗聴していました。

9月29日、北京放送は「日中共同声明」の発表を繰り返し放送しました。その内容は、次のようなものでした。

- ① 中華人民共和国と日本国のこれまで（1949年6月1日から）の不正常な状態は、この共同声明発生日に終了する。
- ② 日本国政府は中華人民共和国政府が中国唯一の合法政府であることを承認する。
- ③ 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する。
- ④ 中華人民共和国政府および日本国政府は1972年9月29日から外交関係を樹立することを決定する。

1972年9月29日正午、台湾のテレビが簡単に日中国交樹立を伝えるとともに、日本の駐

台北大使館が日本の国旗を降したと報じました。台湾の民衆は、よもや日本が中国との国交回復と同時に、国府に対し断交を宣言、大使館を閉鎖するとは思いませんでした。

私は10月1日、東京本社に報告で「人々は日本がいとも簡単に台湾を切り捨て、“共匪”にスイッチを替えられたものだ」、「日本人は信じられない」、「田中〔角栄〕は“共匪”に降伏した」と書きました。中でも外省人達はこぶしを上げて「日本人を追い出せ」と憤るものもありました。ニクソン訪中では、米国に対する不信感を抱いた民衆は、田中訪中で対日感情の極度の変化が見られ、「発揚抗日精神」「釣魚台列島（尖閣諸島）を武力で収復せよ」「経済断交」などと呼ぶ国会議員がある一方、一部の政府役人や立法委員は「田中政府の錯誤は日本人民の非にあらず、友好的な日本人とは引き続き連携を維持すべき」との慎重論もあったと伝えました。事実上、蔣経国行政院長は日中共同声明が明らかになる直前、立法院での施政方針発表で、「我政府は、中（国府＝中華民国）日両国の国交と平和条約の維持に尽くして来た。一旦日本が“背信忘義”で我国と決裂するならば、中日断交とそれに伴ういかなる不幸な結果も、日本政府が責任を負うべき」と述べました。

結局は9月29日夜10時半、外交部が対日断交声明を発表しました。しかし、断交とはいっても、声明の最後に「我が政府は全ての日本の反共、民主人士に対しては相変わらず引き続き友誼を保って行く」と強調し、民間の人事交流や貿易、経済関係を維持することは明らかでした。10月10日は中華民国の国慶節（双十節）に当り、蒋介石総統は病気のため、1949年以来初めて“双十節”集会を欠席しましたが、書面のメッセージで、田中首相を名指して非難しました。

11月28日、国府駐日大使・彭孟緝は残務処理を終えて帰国、日本の宇山駐華大使も11月30日に帰国しました。しかし、台日両国は国交断絶しましたが、民間として交流を進めるため、12月1日、日本は東京の「財団法人交流協会」を設置、台湾側は12月2日、台北に「亜東関係協会」を創設、事実上の“国交”が維持されました。これは世界にも例のない形で交流を続けました。日本の交流協会と台湾の亜東関係協会は、12月28日、駐外事務所相互設置協議書に調印、日本側は台北と高雄に、台湾側は東京に大阪にそれぞれ事務所を開設。以降、事実上の“大使館や領事館”としての役目を担うことになりました。

9. 蒋介石時代の終焉

私の「朝日新聞」台湾報道の取材協力においては、時局の変化に注意を払い、台湾国内や国際情勢から目が離せませんでした。

台湾国内では民意の要求（国会議員全面改選等）に応じて、1947年に大陸で選出され、1949年蒋介石の台湾入りに追従して台湾に来た国会議員を引き続き維持する一方、1972年12月23日、台湾地区で人口増加による中央民意代表の増員選挙を行いました。国民党外の勢力が初めてかなり進出しました。

1972年12月23日の選挙後、12月27日に私は台湾鉱山労働組合の理事長に再選されました。この鉱山労働組合の日韓台交流を推進するため、前述のように韓日の鉱山労組のリーダーを台湾に招く一方、台湾から代表团（5人、私が団長）が昭和48（1973）年2月10

日から台北―ソウル（韓国訪問）、2月16日からソウル―東京（日本訪問）を歴訪し、3月6日に東京から台北へ帰国しました。

私はこの交流訪問の期間中、ソウルでは朝日の為田〔英一郎〕支局長を訪問、東京滞在中では、斎藤〔吉史〕外報部長や外報部の方々と会い、台湾の情勢を報告しました。大津支局にも立ち寄り、一泊して伊藤支局長とも会談しました。私は朝日と接触し月例報告で台湾の一般情勢を伝えていました。私の報告は、朝日の人事異動で、昭和48（1973）年4月1日から、アジア総局長、近藤龍夫香港支局長、伊藤齊大津支局長と本社外報部に送りました。東京滞在中、私は日本労働総同盟元事務局長の重枝〔琢巳〕氏に招かれて、台湾の事情について講演し、日本の日台（日華）断交後の支持を訴えました。私達代表団は韓国や日本の各地を廻り、労働組合幹部や民衆と接触し、台湾のアピールに力を入れました。

1975年4月5日、国府総統、蒋介石が亡くなりました。89才でした。1949年12月に大陸を追われて台湾に入り、1950年3月1日に総統復職して以来、ずっと総統に就き台湾のトップとして独裁政治を執っていました。この突然の訃報は台湾だけでなく、日本や世界各国のマスコミの注目を浴び、報道されました。

1965年にインドネシアの政変で政局が大きく変わった後、朝日が注目していたのは台湾の蒋介石の動向でした。蒋介石は憲法で定められた総統の任期は2期に限るとの規定を凍結して、5選も総統に留まり、死去によってようやく総統が代わりました。蒋介石の死後、嚴家淦副総統が〔総統に〕昇格し、蔣の子息・蔣経国が国民党の主席に就いて国の指導者を継ぎました。のちに蔣経国は1978年5月20日に第6代²⁾総統に就任して、名実共に国家のトップとして君臨しました。蔣経国氏はスムーズに権力を継承し、しかと政局をコントロールすることになりました。私は蒋介石総統の死を受けて、台湾の動きをすぐ東京に伝えました。訃報が伝えられた1975年4月6日の朝刊は、朝9時になってようやく配達され、人々は新聞を買いあさり、テレビやラジオといった放送局も早朝からひっきりなしに報道していたので、人々はラジオやテレビにかじりついていました。私は1975年5月1日の〔朝日新聞に対する〕月例報告の中で、次のように書きました。蔣総統の死後、一般大衆は「台湾はどうなるのか」、「一体、誰が国民党と中華民国を引率して行くのか」、後を継いだ「嚴家淦総統は“好々爺”で党の古参幹部はついては行くまい」、「蒋介石の宋美齡夫人は蒋介石の死亡の直前、国民党から最高勲章を授けられたが、行政の統率者として最適任とはいえない」、「国民党中央常務委員会の集団指導体制も考えられるが、これでは強力な指導体制とは言えない」、「蔣経国行政院長が国民党の最高指導者となるのが一番よいとされるが・・・」。

結局、蔣経国行政院長は、4月23日国民党中央常務委員20名（蔣氏自身を除く全員）の推挙を受け、4月28日に召集された国民党第10期中央委員会臨時全体会議で中央委主席兼中央常務委員会主席に選出され名実共に最高指導者になり、蔣経国時代になりました。蔣経国は政治と同時に経済も重視し、人事の若返りと台湾人の“格別”の起用で台湾人の支持を獲得して行きます。

蒋介石総統の死後、国民党批判勢力は『台湾政論』雑誌を創刊、発行人は1969年に終身立法委員に当選した黄信介^{ホワンシンジェ}、社長は1972年の増員選挙で立法委員に選出された康寧祥^{カンニンシャン}、

編集長は国民党を離脱した張^{チャンジュンホン}俊宏、法事顧問に姚^{ヤオジャウエン}嘉文が就き、党外の勢力が政局論談を始めました。ところが1975年は、蒋介石の死、外交的孤立、ベトナム、カンボジア、ラオスの共産化、更に米国の明らかな対中接近などで、台湾の激しい状況に直面した蔣経国は、内部引締めの方策を取っていく中で、この『台湾政論』を12月27日に停刊させました。

10. 米中国交正常化と台湾の動揺

一方、中国では周恩来首相が1976年1月8日、北京で病死。続いて毛沢東中共主席も9月9日北京で死去、毛主席について文化大革命を進めてきた四人組（江青、姚文之、張^{チャンチュン}春橋、王洪文^{ワンホンウェン}）が逮捕され裁判にかけられ、文化大革命がようやく終結しました。

その後、鄧小平^{デンシヤオピン}氏が実権を握り改革開放へと進み、今日の中国の発展に繋がりました。

米国では同年11月3日、ジミー・カーター氏が大統領に当選すると、対中接近、米中国交正常化が取沙汰され、これに対し台湾国内では野党（党外）勢力が広がり、民主化改革への要求が一段と高まりました。1977年9月12日、週刊誌『這一代』（“この一代”の意）が創刊され、政論雑誌が次から次へと創刊しては発禁される時代が始まります。

そして、11月19日、台湾で初の統一地方選挙が行われました。県市長、縣市議員と省議員等の「五項改選」で、県市長20席中、党外が4人、省議会77席中、党外が21人、台北市議会51席中、党外が8人、縣市議会875席中、党外が146人、郷鎮市長（町村市長）313人中、党外が21人、無党無派（無所属）と合わせると党外勢力の当選者は過去最高で民主政治への進展が見られました。ところがこの日、桃園縣の中壢市で国民党の選挙不正が問題となり、大量の民衆、約1万人が抗議し、開票所を囲んでデモを繰り広げ、縣長はこれを制圧出来ず、軍隊を出動させて鎮圧に当ろうとしましたが、民衆は軍や警察に向けて「お前も台湾人だろう。同じ台湾人を撃てるのか」と国民党の弾圧を恐れませんでした。軍はしぶしぶ引き下がったのでした。これは、国民党の独善、不正、専横、マンネリに不満を持つ人々が増え、外交上の孤立などから、新世代の政治改革への要求が高まったためです。この中壢市で起こった有権者の抗議事件は「中壢事件」として知られています。

この抗議により、国民党の指名を受けられなかったために脱党した許信良^{シュウシンリャン}が桃園縣長に当選したのです。許氏は後の民進党主席に当選し、反国民党の先頭に立つことになります。

1977年11月の統一地方選挙と中壢事件後、時局は急速に変わります。中国でも四人組の逮捕で文化大革命が収束し、「北京の春」等の人民発言が多く見られるようになり、台湾では党外の人達が中國大陸の変化に合わせたかのように、民間から民主革命の要求の声も盛り上がります。これは、米国の急速な対中接近と米中国交正常化への動きが、台湾の危機感を引き起こしていたからです。

朝日新聞はこの台湾国内外の動きに注目し、香港支局を中心に台湾観測と報道を強めて行きます。中国専門家の有力記者が香港に駐在し、台湾取材、報道を強化しました。近藤龍夫、吉田實、伊藤齊が続いて香港支局長となりました。私の月例報告は、アジア総局、外報部と香港支局にも送り、台湾の情勢を分析しました。

1978年5月20日、蔣経国氏が総統に就任すると副総統に謝東閔^{シェドニン}（初の台湾人）、行政院

副院長・徐慶鐘^{シウチンジョン}（再任）、台湾省主席・林洋港^{リンヤンガン}、台北市長・李登輝^{リデンフイ}、内政部長・邱創煥^{チウチュアンファン}等、台湾人を起用。政務委員（無任所大臣相当）は、台湾人の高玉樹^{ガウユイシュ}（前交通部長）、陳奇祿^{チェンチー}、張豊緒^{ルウ}（前台北市長）が起用され、人事の台湾化が進みました。

台湾国内では民主改革の要求が高まる一方で、カーター米大統領は米中国交正常化を推し進めて行きます。その特徴として、

- ① 蔣経国総統、謝東閔副総統就任当日、米国は大統領補佐官ブリジンスキー氏に北京を訪問させる。
- ② 6月12日、カーター大統領は米中国交正常化の3条件を提示、a) 米中国交樹立後も台湾に米国の存在を続ける（軍事援助も含む）、b) 米国は台湾で大使館閉鎖後、通商代表部を設置する、c) 中国から台湾に対し、武力解放せずと何らかの保証をとりつける。
- ③ 7月15日、米国は台湾にある2つの米国文化センターを閉鎖。
- ④ 9月19日、カーター大統領、中国に国交正常化を申し入れ（米国が台湾との実費関係を推進し、台湾への武器売却を黙認するなら国交樹立を用意してもよい）。

これにより、米中国交正常化は現実化へ進むのです。こうした国内外の動きの中で、1978年12月に増選中央民意代表選挙が行われることになり、全台湾で事実上の選挙運動が始まります。国民党党外の勢力は、1978年末に行われる「増選中央民意代表選挙」に併せ、全台湾で結束一致して選挙運動を闘う動きがあり、10月31日に終身立法委員の黄信介を中心に「台湾党外人士助選団」を結成、総連絡人・黄信介、幹事長・施明德、そして12項目の共同政治主張を発表しました。①徹底して憲法を守る、②戒嚴令を解除、③人格の尊厳尊重、④医療保険、失業保険の実施、⑤資本家保護の企業保護廃止、⑥国民住宅に長期低利融資、⑦農民保護と農民保険実施、⑧労働基準法制定、⑨漁民保護、⑩環境汚染防止法、国家賠償法の制定、⑪省籍、言語の蔑視反対、テレビの方言使用時間制限反対、⑫政治犯大赦。

この立法は、戦後以来続いて来た国民党独裁政治で怠っていた人権、環境、社会福祉無視の重視を呼びかた政策への主張でした。今ではもう当たり前のことですが、当時としては大胆な要求でした。

1978年12月5日には台北市の中山堂で全国党外立候補者を集めて座談会を開き、康寧祥^{カンニンシャン}氏が「党外人での国家、人民に対する責任」、張俊宏^{チャンジュンホン}氏が「新世代と民主政治」を、それぞれ演説し、12件の共同政見（立候補者が政府の公報に登録する政治主張）を決議しました。①中央民意代表の全面改選、省市長、台北、高雄両市長の直接選挙、②軍隊の国家化（国民党による軍隊支配の廃止、司法の独立、③常務専従者による学園支配に反対、④「党禁」（結党の禁止）「報禁」（新聞社の創刊禁止）の解除、言論、出版の自由、⑤海外旅行の自由化、⑥戒嚴令の解除、⑦拷問の廃止、⑧農業保険、失業保険全民医療の実施、⑨労働基準法の制定、⑩環境保護法の制定、⑪省籍による差別、方言軽視反対、⑫政治犯の大赦。

1978年12月7日、増選中央民意代表選挙運動が開始しました。この選挙で党外の立候補者は自著を出版し、中産階級と知識人の政治的関心を刺戟しました。又、多数の大学生、大学院生が「助選員」となり、多種多様なビラ、パンフレットが大量に作られ、政治改革、人権擁護の主張が全台湾に拡がりました。台湾大学附近では「民主の壁」が作られ、台北

に街にも壁新聞が貼り出される等、“台湾民主の春”さながらの様子でした。党外人士の候補者たちは街頭に立ち、政見発表演説で群衆の関心を集めました。

ところが、12月16日、米中が突然、「米中が1979年元旦〔1月1日〕から国交関係を樹立する」と共同コミュニケを発表しました。コミュニケは両論併記方式で、台湾問題は最後まで合意に至りませんでした。「米国は中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認。この枠内において米国人民は台湾人民と文化通商及びその他の非政府関係を維持する」。

更に、米国は中国の主張する正常化の3条件①米台断交、②米台相互防衛条約の破棄、③在台米軍の撤退。を受け入れ、国府は存亡の機に陥りました。蒋経国は直ちに、12月23日に実施予定の増選中央民意代表選挙を延期しました（この選挙は2年後の1980年年末に行われました）。

12月27日、米国代表団（団長クリストファー国務省副長官）が断交後の米台関係維持につき協議するため台北・松山空港に到着しました。これに対し2万人の民衆が激しく抗議のデモを行い、代表団一行が北門にある米国大使館に入るまでにクリストファー副長官の乗用車が破損されました。この12月下旬の一連の動きを、朝日新聞の香港支局長だった伊藤齊が取材しました。米代表団は国府当局と協議、蒋経国総統とも会見、12月29日帰国、米台〔台湾＝中華民国〕は遂に昭和54（1979）年元旦に断交しました。

伊藤支局長は1970（昭和45）年6月末に日本に引き揚げて以来、8年半ぶりの台湾入りでした。台湾はこの米国の外交転換で全世界から孤立することとなり、海外移民がブームとなり、政局や民心の動揺が激しくなりました。伊藤支局長は数日間台北に滞在し、中央社³⁾の記者・雷樹水や街頭の民衆、タクシーのドライバーから生の声を聞きました。伊藤支局長のこの突然の訪台取材は、国府の新聞局を通していませんでした。“勝手”に動き、直接自分で見聞して香港に戻り記事を東京に送りました。

1979年1月上旬の朝日新聞⁴⁾は、伊藤支局長の取材記事を大きく取り上げ、台湾の動揺ぶりを報道しました。伊藤支局長は、台湾滞在中、中央民意代表選挙に立候補した陳鼓應^{チエングウイン}と陳婉眞^{チエンワンジェン}の両氏と会い、台湾の民主化運動と選挙の事情を直接取材しました。両氏は秋頃から激しい口調で、台湾の民主改革を叫び国民党の独裁政治を厳しく批判していました。選挙が延期となった後の12月21日、両氏は国民党から除名されたばかりでした。伊藤支局長の両氏へのインタビューに私は同行しました。朝日新聞の記事は、国府の政府当局の怒りを買ひ、伊藤支局長は、その後、暫く台湾へ入国禁止となりました。私も当局の情報機関の注目することとなり、コーヒーを招待されることもありましたが⁵⁾。勿論、私が朝日の台湾取材に協力していることや、手紙の往来、電話のやりとりは当局に注目〔監視〕されていて、手紙の検閲、電話の盗聴は覚悟していました。

11. 「美麗島事件」と民主化時代の幕開け

米中国交樹立は台湾にとって〔脅威となりました〕。①1971年7月15日のニクソン訪中発表、②1971年10月25日の国連決議、③1972年9月28日の日中国交正常化（日本・国

府の断交)。の急激な国際情勢の変化の中で、大敵・中共の脅威の前に頼りにしていた米国も遂に台湾から手を引くことは、台湾人民の怒り、不安となって現れたのでした。

12月の選挙を控える11月には、反国民党の党外の候補予定者や国民党内部の若手代表等が、いろいろな選挙スローガンを練っていました。因みに以下のような主張でした。

- ① 「国民党下台、共産党、共産党不来」(国民党が下野しても中共は攻め込んで来ない。)
- ② 「民族不立、民権不彰、民生不均」(三民主義に因んで国民党の政策の政策を批判。)
- ③ 「報刊強姦民意」(新聞、雑誌は民意を強姦している＝言論の厳しい統制と当局の一方的宣伝を批判。)
- ④ 「我国政治不民主、不自由」(我が国の政治は反民主主義で自由はなし。)
- ⑤ 「国民党〇〇選挙」(国民党は選挙を牛耳っている。)[〇〇は原文欠字]
- ⑥ 「訂定“政党法”、組織“反对党”、反对一党専政」(政党法を制定せよ、野党を結成しよう、一党独裁に反対する。)
- ⑦ 「中央民意代表失去代表性、應該全面改選」(中央民意代表は代表性を失っている、全面改選すべき。)
- ⑧ 「政府應該廢除戒嚴法、解除戒嚴令」(政府は戒嚴法を廃止、戒嚴令を解除すべきだ)

一方、国府や国民党の意向を代表する中央日報は11月25日の社説で、党外の“誤謬”を指摘し、我々はベトナムに倣ってはいけない⁶⁾と述べました。

選挙を利用して党外の活動家達は、国民党や国府当局に対して厳しい批判の言論をエスカレートさせて行きます。陳鼓應、陳婉眞の両候補は、演説を通じて学生や民衆を煽ったとして国民党から除名されました。国民党は言論統制をしていましたが、蔣経国総統は予定していた1979年1月1日から一般住民の海外観光旅行自由化を実施しました。これは、「台湾意識が顕在化し、中華人民共和国を意識せざるを得なくなった」ためでした。

一方、米中国交樹立の直後、1月16日、米国は「米国在台協会(American institute in Taiwan)」、台湾側は「北米事務協調委員会」をそれぞれ設置して、日本と台湾間のように「民間交流」の形で米台関係を維持しました。米国は日本と違い、この年の4月10日別途「台湾関係法」を制定して台湾を「政治的実体」と認め、米台の両会を準外交機関として扱いました。米国は又、この台湾関係法の対象は現政権の後続政権をも含め、台湾住民の人権擁護を明記、更に台湾への自衛の武器を供与、台湾問題の平和的解決を期待すると表明したものです。

1979年1月21日、国府の警備総司令部は、高雄縣之国民大会代表、前縣長・余登發父子^{ユデンフア}を叛乱容疑で逮捕、党外運動者への強圧の政策がとられて行きます。

これに対し党外人士は、余氏逮捕で抗議運動が発動され、高雄駅を中心に抗議デモが敢行されました。これは1949年に発動されて以来、戒嚴令下にあった台湾で最初の街頭デモでした。同じ頃、米国に亡命していた党外トップクラスのリーダー、元省議員、郭両彰^{ゴリヤンジャン}は「台湾民主運動海外回覧」を結成、海外での反国府、民主改革要求に乗り出しました。同年〔1979年〕4月10日、カーター米大統領が「台湾関係法」発表すると、4月12日、台湾内の党外人士は「党外国定声明」を発表、「国連加盟を提唱、台湾の新しい国際的地位を求めよ」と政府に呼びかけました。

4月27日、中央民意代表選挙に立候補して国民党から除名された陳婉眞女史が、雑誌『潮

流』を創刊、これは戒厳令下で最初の無届け発行でした。5月31日、党外運動リーダー格の康寧祥立法委員は『八十年代』を創刊、党外や一般民衆に、「今や共同参加の時代である」と呼びかけました。6月1日、党外は民意代表聯5弁事所の総聯終処を設置（総権＝党外総部）2ヵ月後にはここで、『美麗島』雑誌を発行、党外人士の国民党に対抗する組織の拠点になります。一方、政府当局も党外活動の抑圧への歩調を速めて行き、党外人士の活動を妨害しました。監察院は、高雄のデモに参加の理由で、桃園縣長の許信良^{シウシンリャン}の弾劾を可決、これを受けて、公務員懲戒委員会は許信良縣長の2年停職処分を決めました。許氏はこれを明らかな「政治迫害」を批判、9月30日に米国へ出国しました。事実上の亡命でした。

8月10日、黄信介^{ホワンシンジェ}（発行人）、許信良^{シ・ミンダ}（社長）、施明德^{シ・ミンダ}（総経理）、呂秀蓮^{リュウショウリエン}（副社長）、張俊宏（編集長）が雑誌『美麗島』を台北で創刊しました。狙いは党外党への組織化としての機関誌でした。『美麗島』雑誌社は4ヵ月間に亘り、基隆、桃園、台中、台南、高雄、屏東等11ヵ所に事務所（レストラン、喫茶店を併設）〔を開設し〕、各地で14回の座談会や、カクテルパーティを開き、大衆の国民党支配批判を展開しました。康寧祥の『八十年代』^{カンニンシヤン}（穏健で理性的な政論路線の機関誌）とは違い、『美麗島』は、やや激烈な大衆運動路線を呈して爆発的な売れ行きとなりました。因みに、創刊号は5万部、第2号は7万部、第3号は10万部、第4号は14万部発行され、この第4号をもって当局は遂に発行禁止（停刊）を命令。『八十年代』も発行妨害、没収が繰り返されました。当時、流行りだした党外雑誌の創刊、没収、停刊が次ぎから次へと川の流れのように止まりませんでした。

10月に入って『八十年代』、『美麗島』、「発禁書著者聯誼社」が当局の発禁濫に対して抗議声明を発表しました。11月6日『美麗島』雑誌社の高雄弁事拠が、数人の“青年”（当局の回し者と見られる）に叩き壊されました。12月8日、屏東で開かれた「美麗島の夜」では当局との衝突事件が発生、翌日12月9日には、「鼓山事件」が発生しました。これは12月10日、国際人権デーに予定されている「人権座談会」開催のための2台の宣伝車が、高雄市街頭で市民に呼びかけ中に、鼓山分局の警察と紛争となり、2名の職員が逮捕され暴行を受けて負傷したものです。一触即発、遂に「美麗島事件」（228事件、白色テロ事件に次ぐ）大事件が起きました。

1979年12月10日夜、『美麗島』雑誌社が「国際人権デー」に併せて、高雄で「人権大会」演説の後、「松明デモ」を計画していました。屋内集会のみ許可されましたが、主催者側は集まった民衆3万人で不許可デモを敢行、憲兵や警察と衝突、当局は憲兵と警官側の182人が負傷したと発表しました。この大会の様子は、ロサンゼルス^{ロサンゼルス}の台湾人が現場でラジオ中継をして世界に知らされました。翌日12月11日の台湾の新聞はこれを報道せず、『美麗島』雑誌社側は、12月12日台北の本社で記者会見し、「全国同胞に告ぐ書」を発表。当局の憲兵、警察が道路を封鎖し、催涙ガスを使ったため、群衆が興奮して衝突が発生しました。これは警備当局の挑発、弾圧が原因と主張。一説では、憲兵と警察を殴ったのは、当時の高雄市長の密命を帯びて群衆に紛れ込んだ特務の手先で、党外運動の“凶暴さ”を演出させたと知られています。

12月13日、行政院新聞局は『美麗島』の発禁処分（1年の停刊）を発表、同日、警備総部は、高雄での非合法大衆会は組織的、計画的な叛乱予備行動と指摘、台湾のマスコミは

12月12日から一斉に『美麗島』雑誌社を暴乱、叛乱と批判、大々的に報道を展開しました。

12月13日から大弾圧が繰り返されました。容疑者は一斉に逮捕され（当局の発表では152人を逮捕）、その中には、呂秀蓮、林義雄、陳菊、張俊宏、姚嘉文、林弘宣、黄信介（現職の立法委員のため、警備総部の要求により、立法委員が黄氏を解任して14日に逮捕された）、施明德がいました。戒厳令下の叛乱罪は死刑に処せられますが、この美麗島事件の8人の被告は、在米台作家等30名の連名で公開の審判や寛大な処置を求めました。中国で著名な台湾作家・陳若曦女史が直接、台湾に来て蔣経国総統に会い、在米台湾人学者達の要望を伝えた外、米国の上院議員エドワード・ケネディらが国府を批判しました。又、台湾内部で逮捕されなかった康寧祥立法委員も、立法院で蔣総統に公開裁判をやるよう要求しました。軍事裁判は公開で進められ4月18日、判決がでました。その結果は、①施明德は無期懲役、終身公権剥奪、②黄信介懲役14年、公権剥奪10年、③その外の6名は懲役12年、公権剥奪10年。被告の家族にも被害は及びました。2月28日、軍事裁判中の被告・林義雄氏の母親と幼い双子の女の子らが白昼に自宅で惨殺され、もう一人の9才の長女も瀕死の重傷を負いました。特務が四六時中監視していた林義雄氏の留守宅で起こったこの惨事は、台湾人に「第二の228事件」と呼ばれています。台湾人を畏怖させ、抵抗の意志を挫き、反国民党運動を止めさせるためだと見られています。

国府の軍事裁判に対し、中国からは異例の批判が出ました。4月19日、新華社電（人民日報は20日に掲載）で、「台湾当局は判決を下したが強引に押し付けた罪名は被告から否定された。これで高雄事件（美麗島事件）でつち上げの意図がより明確になった」と述べました。4月22日、米 국무省は論評の中で、「今日の判決が数年末の台湾政治自由化過程を中断するものではないことを望む」と述べ、国府を批判しました。

この年の年末（1980年）、2年前の1978年12月に中止した増選中央民意代表選挙が行われました。12月6日、投票の結果（投票率は66.3%）、国民党は予想通り大勝、国民大会代表76議席中、国民党は63席、無党派（党外）は12議席、立法委員70議席中、国民党は57席、無党派（党外）は12議席でした。警備総部が立候補者の「美麗島事件」に触れることを禁じる警告を出すなど、当局が強圧しましたが、「美麗島事件」の関係候補が全員当選しました。中でも、台北市で国民大会代表に立候補した周清玉女史（姚嘉文の妻）は国民党の圧力で孤立無援にもかかわらず「周清玉旋風」を巻き起こし15万票の最高票で当選。2年ぶりに再開された中央民意代表選挙運動を通じて、党外立候補者は対国府の改革要求を直接民衆に訴える機会を得ました。

「美麗島事件」（1979年12月）、増選中央民意代表選挙（1980年12月）を経て、反国民党への批判は広がりを見せ、80年代は正に朝野が一層対立を深め、1980年に党外勢力が民主進歩党（民進党）を結成しました。蔣経国は、1984年5月20日総統に再任、副総統には李登輝が選ばれました。1987年7月15日、国府当局は遂に戒厳令を解除しました。蔣経国が1988年1月13日に死去すると、李登輝副総統が総統に昇格し、台湾の民主化時代が始まりました。

12. 30 年間の「通信員」の任務終了

朝日新聞の依頼を受け、1970 年 7 月 1 日から爾来、30 年に亘り台湾報道に協力し、2000 年 7 月末に引退しました。2000 年 7 月 28 日、私達夫妻は朝日の関係者達が主催した「カンシャ（感謝）駱文森さんの会」に招かれて、東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンターで朝日から 30 年の亘るねぎらいの感謝状を頂きました。

感謝状

駱 文森 様

あなたは永年にわたって朝日新聞社のために貢献されました。

そのご努力に対し、ここに感謝状を贈ります。

2000 年 7 月 28 日

朝日新聞社

社長 箱島 信一 ㊞

私の台湾取材協力 30 年が無駄ではなかったことは、この感謝状から読み取れます。そればかりか、当日の会場に携わったベテラン記者数十人が駆けつけ私達の乾杯とご挨拶を受けました。感謝状は社長名義でしたが、社主の上野尚一様から直接、私に授けて下さいました。恐縮と感謝の至りです。この会は呼びかけ人 7 人が台湾報道関連記者達に呼びかけて実現しました。呼びかけたのは、伊藤 齊（元アジア総局台北特派員）、鮫島晋助（元香港支局長）、近藤龍夫（元北京支局長、外報部長）、横堀克己（元外報部北京特派員）、加藤千洋（元外報部長、中国総局長）、清水勝彦（元上海・台北支局長）、津田邦宏（元アジア総局長）。呼びかけ文の内容は、

＜「駱さんに連絡をとったかい」「何か取材で困ったことがあったら駱さんに相談すること」

外報は勿論、政治、経済、社会、学芸、写真、総合研究センター、更には支局と私達が台湾の取材をする時、こんなやりとりが決まって交わされました。

駱文森さんは 70 年に当時の特派員、伊藤齊記者の相談役を引き受けて以来、朝日新聞の台湾報道になくてはならない人でした。その駱さんが朝日への「応援」30 年のこの夏を一つの区切りに、台北支局の「顧問」を退かれることになりました。

駱さんには今後も私達の取材を支えていただきますが、この機会に、駱さんと奥さんの駱顔幸さんを囲み、「カンシャ（感謝）駱文森さんの会」を聞きたいと思います。駱さんに台湾語で「カンシャー」し、併せて台湾取材の思い出に花を咲かせる場にしたいと思います。夏休み直前ですが、お時間の許す方は是非お越しください。＞

こうして真夏にも拘らず数十人が集まったパーティで、台湾報道と私のことでいろいろエピソードが語られました。出席者は東京本社を中心に東京在住の方々でした。日本の国内外に現役で御活躍されていた方々は、当時の台北支局長で呼びかけ人の一人であった清

水勝彦氏を含めて出席出来ませんでしたが、それでも数十人⁷⁾が駆けつけて参加しましたところをみれば、私がかかなり皆さんに親しまれていた果報者だと感じました。〔中略〕

当日、会場には、朝日の方々の外、台湾メディアの東京特派員である、自由時報東京支局長・張茂森氏^{チャンマオセン}、中国時報東京支局長・劉黎兒女史^{リウウリヤ}も列席してくれました。又、社外から三好崇一、日本新聞協会・村野坦氏が会場まで特別出席されました。その外、意外にも日本在住の政治評論家・金美齡女史^{ジンメイリン}も姿を見せ、びっくりしました。金女史は当日、日本プレスセンターの別階での新書発表会に出席するため〔来られ〕、玄関で「カンシャの会」の立看板を見て、わざわざ会場に赴いて私に声をかけたのでした。

もっと意外なのは当時東京外語大総長でありました中嶋嶺雄先生が、入院中の身で御夫妻と一緒に、私のホテルまでおいでになって、私の“引退”をねぎらって下さいました。中嶋総長は台湾の李登輝総統と協力して亜洲展望会（アジアフォーラム）を立ち上げ、12年間も台湾問題に深い関心を寄せられていました。

中嶋先生はアジアフォーラムの日本代表として台湾を広く日本の学界、政界、経済界に紹介し、一方、台湾の最大手の「自由時報⁸⁾」でも、よくコラムを書いていました。私は当時、自由時報にも籍を置いていて中嶋先生との連絡係を担当していました。中嶋先生が李登輝総督との日本文共著である『アジアの知略』を、中嶋先生の教え子である楊明珠^{ヤンミンチュウ}（朝日新聞台北支局長特別補佐）と私に中文翻訳を任せて下さいました。

寄り道をしましたが、私の30年間の朝日新聞台湾報道取材協力は、私にとっての人生の最も良い思い出となりました。今でも、毎週月曜日には台北の朝日支局にお邪魔して日本の5大紙、雑誌等を読ませて頂いております。日本や世界のニュースをいつまでも、日本の新聞を通じて知ることができます。

13. おわりに

台湾の民主化以降、日本の各報道メディアは台湾に再び取材拠点を開設し日本からの特派員が駐留するようになったため、駱氏は2000年7月に退職するまで朝日新聞の特派員の取材協力に携わりながら、現地の新聞社の記者職を兼務し台湾の国際報道に尽くされた。駱氏は2012年ごろから本稿の元となる、回想録をまとめる目的で始めた往復書簡⁹⁾の執筆を手掛けておられたが、台湾が民主化時代を迎えた1988年の時点の内容までの執筆を以て、主に体調不調を理由に執筆継続を断念された。その後、発表されずに埋もれていた原稿を踏まえ、筆者による執筆内容の確認を主とした聞き取りを、駱氏のご体調をうかがいながら2015年8月より翌年3月にかけて断続的に行った。今回を含めて3回に分載した内容を改めて読み通すと、戦前、戦中、戦後の台湾の混乱と苦痛の時代に、アイデンティティの屈折を抱えながらも、果敢にそして強かに生き抜いた一人の台湾人ジャーナリストの姿が、駱氏の体験と視点を通して活写されている。駱氏は2016年5月2日に逝去された。生前に回想録をまとめたという筆者の依頼に快く応じてくださり、往復書簡の原稿と聞き取り内容の編集、発表、利用をご許可いただいたことに心より御礼申し上げ、ご冥福を祈りたい。多謝^{ドゥオーシャ}。

註

- 1) 駱氏に朝日新聞の通信員を委託後、この頃は異動で滋賀県の大津支局に勤務。
- 2) 第1代～4代：蒋介石、第5代：嚴家淦に次いで蔣經国は第6代、3人目の総統。
- 3) 台湾の国营通信社
- 4) 「高まる中国への関心 『揺れる台湾』を現地に見る」朝日新聞 1979年1月10日（朝刊）、「中国との統一に台湾内部でも胎動 政策見直し始まる」朝日新聞 1979年1月11日（朝刊）
- 5) 本稿（中）の末尾の註を参照。
- 6) 社会主義国家として南北統一されたベトナムに倣ってはならない、という意味。
- 7) 主な出席者は、社主・上野尚一、呼びかけ人・本沢義雄、沼尻 勉、林 理介、隈元信一、伴野 朗、佐々木 明、山根祐作、奥田明人、三木 一（*註：名前の最後一文字？欠如）、吉田 實、坂尻信義、土井正行、中村史郎、田村 宏、山田厚史、野口拓郎、酒井憲太郎、戸松康雄、松本敏久、白川洋一、松井やより、外岡秀俊、清田治史、市川速水、竹内幸史ら。出席が適わずメッセージを寄せた主な人には、元社長・中江利忠氏、専務・中馬清福、西園寺一晃、浅井泰範、斧 泰彦、田所竹彦、柴田俊治、松島幸雄、小林正明、鈴木啓一、菅谷 誠、田畑智洋らがいた。
- 8) 台湾国内で発行部数1位を誇る新聞。1980年4月17日に創立。台湾本土派の主張で台湾の民主化を言論の府の一翼として担って来た。駱氏は台陽鋁業公司や旅行会社などでの勤務に加えて朝日新聞の通信員を務め、後に自由時報の国際報道に携わった。
- 9) 2012年夏ごろから40回以上にわたってご友人の河井継美氏との間で交わされた。

